

2-5. 播磨町

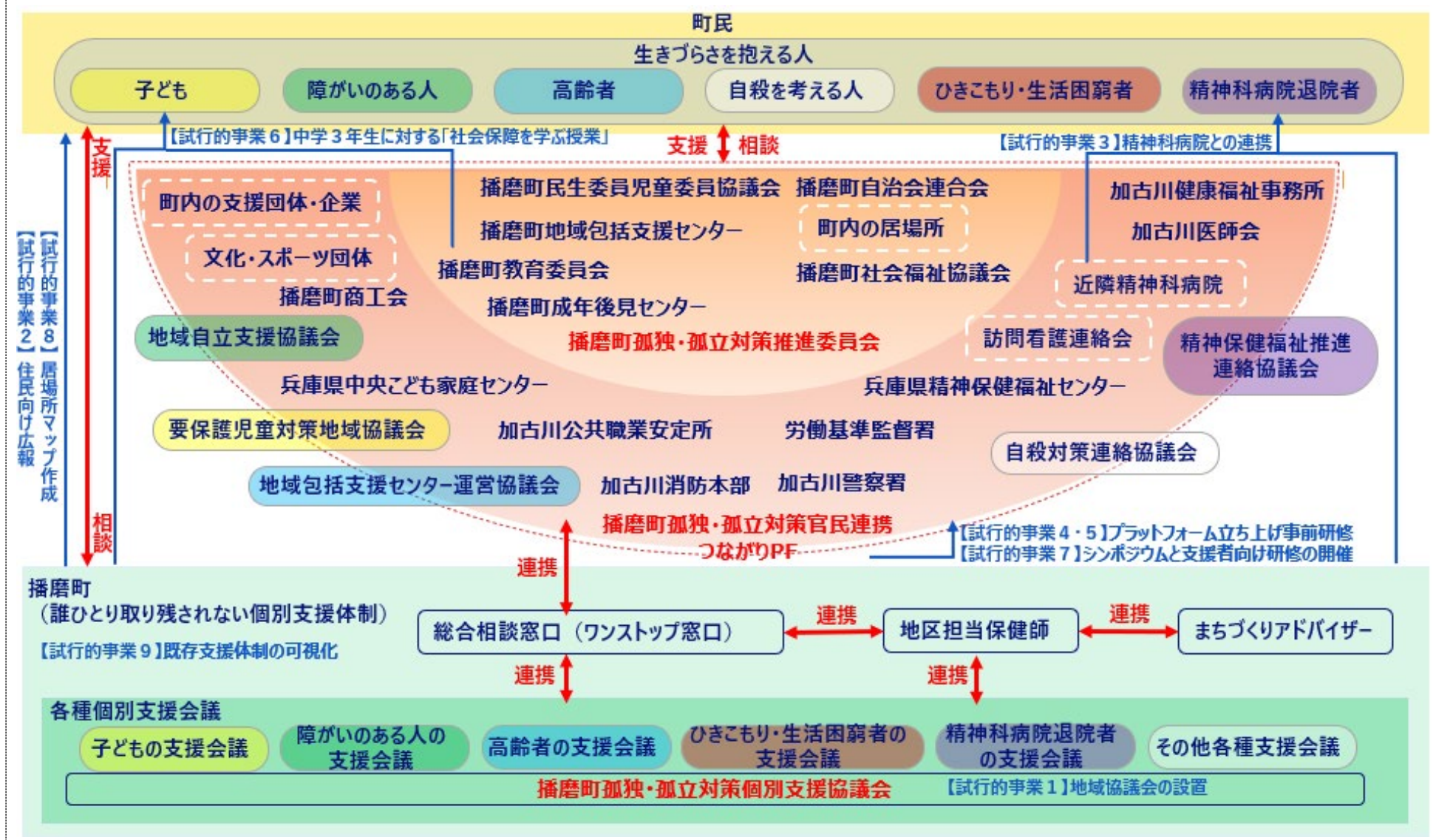
No.	5	播磨町
-----	---	-----

1. 取組の全体像						
1. 自治体の概要						
①	自治体名	播磨町		②	担当部局名	福祉保険部 健康福祉課
③	人口	33,604(人)＜令和2年10月/国勢調査＞				
④	自治体内連携	庁内連携部局(メイン)		こども課、保険課、協働推進課(まちづくりアドバイザー)		
			庁内連携内容 ※会議体、情報共有	・アウトリーチ型相談支援体制構築の検討 ・孤独・孤立対策の具体的施策を立案実施		
		庁内連携部局(メンバー)		庁内全ての部局(企画課、危機管理課、総務課、税務課、債権管理課、協働推進課、産業環境課、住民課、保険課、健康福祉課、こども課、都市計画課、営繕課、土木課、上下水道課、教育委員会教育総務課、教育委員会地域学校教育課、議会事務局、会計室)		
			庁内連携内容 ※会議体、情報共有	・孤独・孤立の情報共有をするとともに、連携して施策を実施する		
2. 形成をめざす地方版連携PFの姿						
①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	- 総合相談窓口の設置 - 自殺防止対策PFの立ち上げと運営 - 高齢者、子ども、障がい者等の各福祉部門についての支援計画を策定				
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	今年度のゴール		- PF立ち上げの事前準備として、PF参画団体を募るとともに、PF参画候補団体へ孤独・孤立問題についての学ぶ機会を設ける - 全庁で連携した孤独・孤立対策に向けた、庁内連携作り		
		最終的なゴール		社会的孤立をはじめとして、生きる上での困難・生きづらさのあるすべての町民を支援できる体制		

3. 地方版連携PFにおける連携体制			
①	地方版連携PF (種類があれば)	立ち上げ年度	令和7年度(予定)
		参画メンバー(予定)	兵庫県精神保健福祉センター、兵庫県中央こども家庭センター、加古川健康福祉事務所、加古川公共職業安定所、加古川警察署、加古川消防本部、加古川医師会、播磨町教育委員会、播磨町社会福祉協議会、播磨町民生委員児童委員協議会、播磨町地域包括支援センター、播磨町地域自立支援協議会、播磨町自治会連合会、播磨町商工会、労働基準監督署、播磨町内の賛同企業、町内の支援団体、文化・スポーツ団体、町内の居場所、訪問看護連絡会、精神科病院、播磨町成年後見センター
		選出・打診時の工夫	自殺防止対策PF参画団体を選出する。また、居場所づくり等孤独・孤立への支援を意欲的に行う活動団体も新たに選出・打診する。新規選出にあたっては、庁内の部課長級へのアンケート調査により、各部署から提案してもらった。
②	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	立ち上げ年度	令和6年度
		参画メンバー	支援の対象となる者の生活実態等に応じて、支援に関係する機関及び団体、支援に関係する職務に従事する者、その他担当部長が必要と認める者
		選出・打診時の工夫	協議会は、必要な時に必要な支援者が集えるように、参画メンバーの固定はしていないが、主に保健師、基幹相談支援センター、社会福祉協議会、地域包括支援センター等が協議会の中心となる。
4. PF連携による価値や工夫_考え方			
- 福祉以外の分野の団体も多数参画している自殺防止対策PFの目的に孤独・孤立対策を加えて改称することで、既存のコミュニティを生かしつつ、よりアクティブに活動を行う場として、孤独・孤立対策官民連携PFを立ち上げる。 - PFでは、町からのインプットや協力依頼だけでなく、参画メンバーの課題感やニーズを適宜調査することで、双方向に連携しながら孤独・孤立対策を実施する。			

2. 連携PFイメージ

5. 連携PFのイメージ図



3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		・ 生きづらさを感じるすべての町民を支援できる体制を構築する。 ・ 当事者支援と予防の観点から町民への周知啓発を行う。			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	地域協議会の設置	・ 播磨町孤独・孤立対策個別支援協議会(地域協議会)を令和6年9月1日付で設置し、孤独・孤立問題の具体的なケースについて議論を行った。	・ 孤独・孤立に関する具体的なケースについて構成機関等と連携し、切れ目のない支援を提供すること。	9月1日付	— 費用なし
			成果検証結果 ✓ 12月27日(金)に第1回地域協議会を開催し、社会福祉協議会や地区担当保健師、相談支援事業所、障害サービス事業所、精神科病院等が一同に会してケースの検討を行った。 ✓ 第1回地域協議会での検討結果を受けて、精神科病院と保健師が連携し、保健師が退院者へ訪問支援を実施した。		
②	住民向け広報	・ 孤独・孤立問題やそれに対する町の取組、相談窓口について、チラシ及び町 HP にて町民に向けて広報した。	・ 孤独・孤立問題の現状と、それに向けて町が取組もうとしていることを町民に広く周知すること。	10月17日(木)納品 10月24日(木)全戸配布	・ 作成：14万円 ニュー★ハリマ ・ 配送：1万円 加古郡広域シルバー人材センター
			成果検証結果 ✓ 町内 12,978 世帯に全戸配布を行った。チラシを見て相談窓口を訪れるケースがある等、支援につながった。 ✓ 福祉会館や中央公民館、図書館等の公共施設でも配布を行ったほか、各種イベントでも配布を行った。		
③	精神科病院との連携	・ 近隣4つの精神科病院と担当保健師等との情報連携体制を構築し、精神科病院退院者を町で受け入れる体制を作った。	・ 精神科病院退院者を町で受け入れる体制を構築し、退院後の孤独・孤立を予防すること。	10月～	費用なし
			成果検証結果 ✓ 12月27日(金)に第1回地域協議会を開催して1件のケースについて議論を行った結果、精神科病院と保健師が連携し、保健師が退院者へ訪問支援を実施した。		

④	PF立ち上げ事前研修(部課長級向け)	・ 庁内部長級・課長級及び主要な関係機関に対し、孤独・孤立問題の概要及び町の今後の取組について周知し、庁内が一体となって取組む体制を作った。 ・ 事前研修後には、研修講師である大西参与と播磨町長、播磨町福祉保険部、播磨町社会福祉協議会、播磨町で孤独孤立対策に取組む民間企業とで意見交換会を実施し、今後の取組や連携について確認した。 ・ 後日、本研修のフィードバック会を実施し、大西参与と担当部署、関心の強い庁内課長補佐級以上の職員とで、PFと各部課との関わり方や具体的な取組について対話した。	・ 庁内及び関係機関の孤独・孤立問題についての理解を深め、孤独・孤立対策への連携体制を築くこと。 ・ 孤独・孤立問題に対する町の方針性を庁内で共有すること。	・ 庁内研修 11月18日(月) ・ フィードバック会 12月16日(月)	5万円+交通費 認定 NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長 大西様
			成果検証結果	✓ 事前研修には町長、副町長を含む総勢 64 名が、フィードバック会には孤独・孤立対策に強く関心を持った 24 名の課長補佐級以上の職員が出席した。 ✓ アンケートによると、本研修を受け、半数以上の部課長級が、PFを自身の部署で活用できると感じた。 ✓ 本研修に出席した別部署の課長の発案で、庁内職員に対して孤独・孤立対策を呼び掛ける庁内放送が実施されたほか、職員研修において孤独・孤立対策について職員に広く呼びかけられたり、本研修のフィードバック会や若手職員向け研修(試行的事業⑨)が実現したり、別部署の事業において孤独・孤立対策PR動画が放映されたりした。	

⑤	PF立ち上げ事前研修(若手・中堅職員向け)	来年度以降の孤独・孤立対策部会を主に担っていく全庁の若手・中堅職員に対し、孤独・孤立問題の概要及び町の今後の取組について周知した。	- 庁内の孤独・孤立問題についての理解を深め、孤独・孤立対策への連携体制を築くこと。 - 孤独・孤立問題に対する町の方針性を庁内関連部署間で共有すること。	3月4日 (火)、5日 (水)	8万円+交通費 認定 NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長 大西様
			成果検証結果	✓ 全庁の若手・中堅職員67人が出席した。 ✓ 受講後アンケートによると、本研修を受けた職員の約92%が、孤独・孤立問題とその支援への理解が深まったと回答した。 ✓ 孤独・孤立問題を福祉分野の問題として捉えるのではなく、自分ごととして全庁で取組んでいくべき問題であるという理解を促進できた。 ✓ 他課の職員から自分の担当課でできそうな取組案を提案してもらうグループワークにより、外からの視点や発想を活かした取組検討が行われた。	
⑥	中学3年生に対する「社会保障を学ぶ授業」	町内の中学校2校の中学3年生に対して、孤独・孤立にならないため、さらには孤独・孤立した際に頼るための社会の仕組みについて授業した。	- 大人になって困ってからではなく、子どものうちに社会の仕組みを学ぶことで、将来的な孤独・孤立を予防すること。 - 万一孤独・孤立した際の援助希求力を高めること。	3月7日 (金)	6万円+交通費 NPO 法人 Social Change Agency 代表理事 横山様
			成果検証結果	✓ 播磨町の中学3年生305人が本授業を受けた。 ✓ 授業後アンケートによると、高額療養費制度は86.9%、民生委員児童委員は約92.6%、認知度が向上した。 ✓ 困ったときに助けてくれる社会保障制度があることや、困ったときは一人で抱え込まずに役所等に相談することが大事であることを広く周知できた。 ✓ 授業を受けた生徒が、授業内容を親に伝え、後日親子で総合相談窓口で就労相談で来所した。 ✓ 中学校長から、来年度以降も継続して本授業を実施してほしいという要望を受ける等、学校側にも本授	

				業が好評であり、学校との継続した連携体制構築につながった。	
①	支援者向けシンポジウムの開催	- 孤独・孤立対策官民連携PFの前身である自殺防止対策PF参画団体及び今後孤独・孤立対策官民連携PFに参画してもらいたい団体等に対してシンポジウムを開催した。 - 孤独・孤立問題とその支援に関する基調講演と、播磨町長や播磨町ふるさとPR大使、民生委員児童委員、播磨町で孤独・孤立対策に取り組む民間企業や支援団体によるパネルディスカッションを行った。 - 来場できなかった支援者や住民にも孤独・孤立対策とその支援について周知啓発をするため、町公式YouTube 配信を行った。	- 既存の自殺防止対策PF参画団体及び孤独・孤立の支援者に対し、孤独・孤立支援について学ぶ機会を作り、より効果的な支援を実現すること。 - 孤独・孤立対策官民連携PFへ参画してもらうこと。	1月18日 (土)	149 万円 神戸新聞事業者
			成果検証結果	✓ 総勢 123 名が来場した。 ✓ アンケートによると、来場者の 91% が孤独・孤立問題とその支援への理解が深まったと回答した。 ✓ アンケートによると、来場者の 69% がPFへの参画に関心を示した。 ✓ アンケートから、子どもの居場所をはじめとした居場所づくりや防災等のテーマをPFで取り扱ってほしいというニーズが明らかになり、今後のPF立ち上げ計画に反映していく。 ✓ 今回のシンポジウム及び交流会を受けて、支援者同士でつながりができたという声があがった。	

②	居場所マップ・動画の作成	町民の居場所を紹介する居場所マップを作成して町民へ配布するとともに、既存の居場所を紹介する長尺動画と播磨町の窓口やつながりのあたたかさを端的に伝える短尺動画を作成して町公式YouTube、公共施設等で配信した。	- 孤独・孤立を予防し、かつ孤独・孤立した人を支える場でもある「居場所」について町民に広く周知すること。 - 町内の居場所を増やすこと。	- 動画:12月27日(金)納品 - マップ:2月17日(月)納品 2月24日(月)全戸配布	- 作成:187万円 合同会社Roof - 配送:2万円 加古郡広域シルバー人材センター
			成果検証結果	✓ マップは全戸配布や公的機関、居場所にて計 14,550 枚配布した。 ✓ 既存の居場所からは、引きこもりになっていた方等がマップを見たことをきっかけに通ってくれるようになった等、居場所に足を運ぶ人が増えたと報告された。 ✓ 住民からも、マップを見て居場所に通い始めた、マップがなかったら通おうと思わなかったのとても有難い、といった声があがった。 ✓ 支援者からは、居場所の具体的なイメージを伝えやすくなった、居場所を紹介しやすくなった、といった声があがった。 ✓ 令和7年4月より、新たに居場所1つが開設されることとなった。	
③	支援体制の可視化	支援体制(相談・会議体)のあり方を整理、課題を抽出し、孤独・孤立対策官民連携PFの体制を検討した。	既存の支援体制を過不足なく孤独・孤立対策に巻き込み、新規体制も立ち上げ、漏れなく支援できる体制を築くこと。	7月～12月	費用なし
			成果検証結果	✓ 既存の支援体制として5つの会議体を孤独・孤立対策として組み込んだ。 ✓ 既存の支援体制から零れ落ちるケースを受け止める会議体として、地域協議会を立ち上げた。	

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列举

- ・ 孤独・孤立対策の周知啓発を継続する。
- ・ PFのあり方について、試行的事業の全庁への事前研修や支援者向けシンポジウムでの意見を踏まえ、播磨町に合った形で、令和7年度にPFを立ち上げる。
- ・ 各年度のテーマ(課題)を設定し、PFの集いを毎年1回実施する。
- ・ 試行的事業を評価した上で、中学3年生に対する授業を毎年実施する。
- ・ 社会福祉協議会と連携をしながら、町内の居場所の増加を図る。
- ・ 地域の団体等からの情報をもとに、支援が必要な対象者に対し保健師等がアウトリーチを行い、必要な人は居場所等へつなぐ。

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ 包括連携協定を締結している民間企業から、共に孤独・孤立対策に取り組んでいけたらという意思表示をいただいた。

4. 連携PFの行程および実務上の留意点

【PF立ち上げまでの行程】※令和6年度から孤独・孤立対策を実施

過年度

	(ア)初期段階	
R3・R4	地域の現状把握	■地域福祉計画策定時にアンケート調査を実施し、実態やニーズの把握をした

今年度

R6	(ア)初期段階	
7月	主担当部署の設定	■保健師が所属しており、かつアウトリーチ型相談支援体制のあり方検討会議の担当課3課を主担当部署とした
7月～	担当者の初動	■内閣府職員による資料や講演会等のYouTubeを活用して、孤独・孤立問題への理解を深めた
	(イ)準備段階	
7月	取組テーマの設定	■特定の分野に限定せず、「誰ひとり取り残されないまち」をテーマとした
7月～		■既存の自殺防止対策PFの目的に孤独・孤立対策を加えて拡充することで、孤独・孤立対策官民連携PFを立ち上げることとした
7月～	連携PFの企画・設計	■関係のある複数課が主担当となり、かつその統括を担当課共通の部長が担ったことで、関係部署が自分事として捉えつつ、連携もスムーズに進んだ
10月～		■意見はできる限り実現する方向で調整を実施したことで、様々なアイデアが集まりやすくなった
10月～	初期メンバーへの声掛け(庁内)	■孤独・孤立は福祉分野だけの問題ではないため、全庁一体となって取り組むものとした
10月～	関係団体のリストアップ(庁外)	■全庁に孤独・孤立問題についての研修を実施した際に、PFに入ってほしい団体を調査し、各部署のコンネクションや知見を活かしたりリストアップを行った
	(ウ)設立段階	
10月～	域内住民・団体への情報発信	■孤独・孤立問題とそれに対する町の取組を周知するチラシを配布した
2月～		■町内にある居場所により訪問しやすくなるよう、マップを作成して配布するとともに、様子を紹介する動画を作成して様々な媒体・場所で流した
今後	連携PFの運営	■PFではインプットとアウトプットの双方を行いつつ、PFであげられた提案を担当部署につないで実現させることを検討している
	(エ)自走段階	
9月	地域協議会の設置	■複数分野に跨ったケース等、個別協議会から零れ落ちるケースの受け皿として位置付け、「誰ひとり取り残されないまち」を実現する
今後	PFの拡大・活性化	■参画団体の手間を省き、かつ主体性を尊重するため、新規参画にあたって申込等の手続きを簡略化する

【それぞれの段階での留意点】

(ア)初期段階		
①	主担当部署の設定	■保健師が所属しており、かつアウトリーチ型相談支援体制のあり方検討会議の担当課3課を主担当部署とした 令和5年度から、保健師が所属している3課合同で保健師のアウトリーチについて検討していた。アウトリーチ型相談支援体制は孤独・孤立支援とも通じるため、この3課合同で孤独・孤立対策にも取り組むこととした。
②	担当者の初動	■内閣府職員による資料や講演会等のYouTubeを活用して、孤独・孤立問題への理解を深めた 内閣府による自治体説明会資料が分かりやすく、適宜参照している。また、YouTubeにアップロードされている、孤独・孤立に関する講演会や研修会、対談等の動画を視聴することで、孤独・孤立問題やその支援についての理解を深めた。

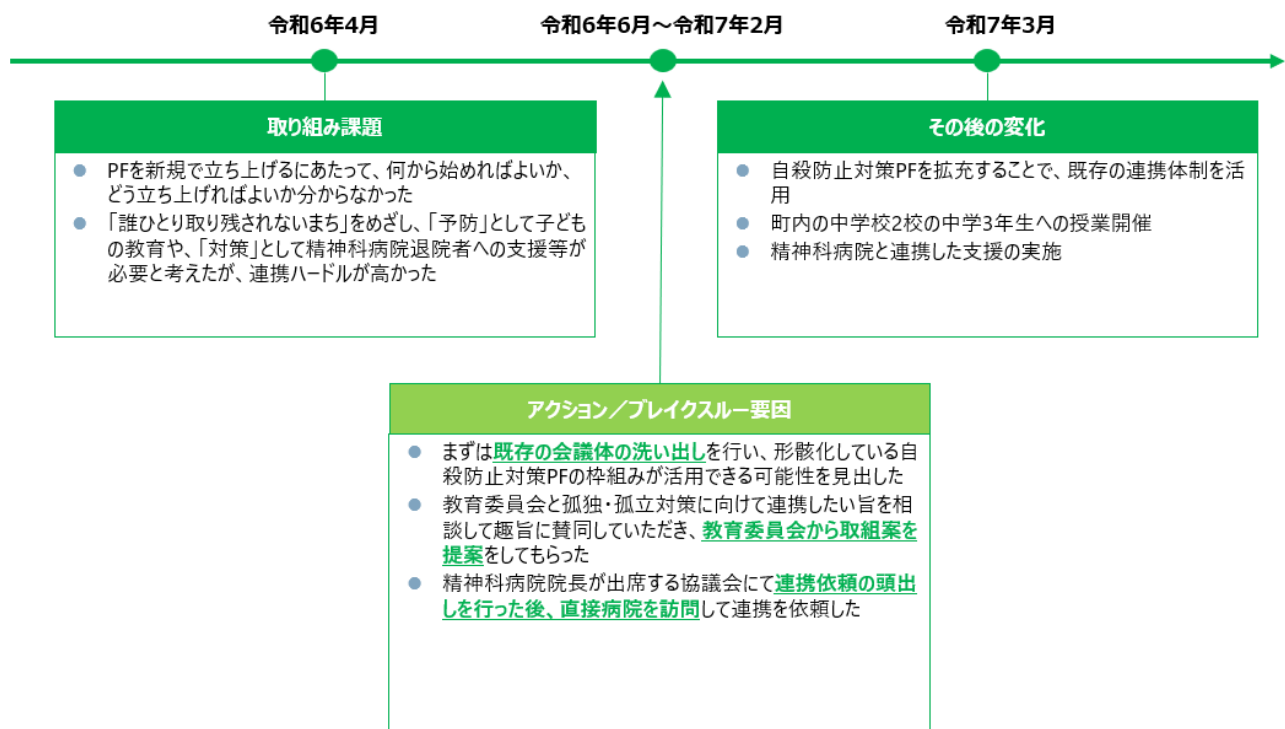
(イ)準備段階		
③	地域の現状把握	■地域福祉計画策定時にアンケート調査を実施し、実態やニーズの把握をした 地域福祉計画や健康増進計画、自殺対策計画等を策定するにあたってアンケート調査を実施し、町内の実態やニーズの把握を行った。孤独・孤立対策を進めることがこれらの計画の推進にもつながるため、各計画のアクションとして孤独・孤立対策を位置づけている。
④-1	取組テーマ決定	■特定の分野に限定せず、「誰ひとり取り残されないまち」をテーマとした 孤独・孤立は様々な課題が複合的に絡み合っているため問題化するため、特定の分野にテーマを絞ることは難しいと考えた。そこで、地域福祉計画のテーマでもあり、町の福祉政策の合言葉でもある「誰ひとり取り残されないまち」をテーマとした。
④-2	連携PFの企画・設計	■既存の自殺防止対策PFの目的に孤独・孤立対策を加えて拡充することで、孤独・孤立対策官民連携PFを立ち上げることとした - 形骸化している自殺防止対策PFを活用して孤独・孤立対策官民連携PFを立ち上げることとした。立ち上げにあたっては、自殺対策連絡協議会での審議を経た後に首長へ話を通すことで、協議会からのハレーションを抑えた。また、自殺防止対策PFを立ち上げた当初の担当職員へPF設立経緯や意義を確認することで、筋の通った拡充となるようにした。 ■関係のある複数課が主担当となり、かつその統括を担当課共通の部長が担ったことで、関係部署が自分事として捉えつつ、連携もスムーズに進んだ - 関係部署が連名で担当課となることで、各課が自分事として考えて取り組むことができた。複数課が絡むため情報連携等にひと手間かかったが、統括が各課共通の部長であったため、合意形成や上長への調整がスムーズに進んだ。 - 情報連携や合意形成等の際は、直接会って話をした。顔の見える関係性を構築することで、意見のすり合わせを行いやすくなった。 ■意見はできる限り実現する方向で調整を実施したことで、様々なアイデアが集まりやすくなった - 職員や支援団体等からあがった意見をできる限り実現するよう柔軟に調整を行った。そのため、様々なアイデアが集まってくるようになり、担当課としてもアイデア発案係と調整係とで分担することができ、負担感も大きくなかった。

⑤	関係団体の リストアップ 初期メンバー への声掛け	庁内	■<u>孤独・孤立は福祉分野だけの問題ではないため、全庁一体となって取り組むものとした</u> 孤独・孤立に関する研修を、全庁の部課長級及び、今後の孤独・孤立対策部会を担う全庁の若手職員に向けて行い、今後は全庁一体となって取り組む課題であることを周知した。実際に他部署と連携した取組が生まれたり、他部署からも様々な取組案が提案されたりと、部署横断的に連携する環境ができた。
		庁外	■<u>全庁に孤独・孤立問題についての研修を実施した際に、PFに入ってほしい団体を調査し、各部署のコネクションや知見を活かしたりリストアップを行った</u> 全庁に孤独・孤立問題についての研修を実施した際に、研修実施後アンケートにて、PFに入ってほしい団体の調査を行った。その結果、各担当部署のコネクションや知見を活かしたリストアップができた。また、名前があがった団体すべてに声掛けを実施した。

(ウ) 設立段階			
⑥	域内住民・団体への 情報発信		■<u>孤独・孤立問題とそれに対する町の取組を周知するチラシを配布した</u> - 孤独・孤立が身近な問題であり、その対策として町が取組んでいることや相談窓口が設置されていることを周知するため、チラシを作成して配布した。確実に町民に届くよう、自治会経由で全戸配布を行った。 ■<u>町内にある居場所により訪問しやすくなるよう、マップを作成して配布するとともに、様子を紹介する動画を作成して様々な媒体・場所で流した</u> - 町内にある居場所を周知するマップと動画を作成した。マップには、居場所の写真やメッセージを掲載したり、動画には活気のある様子や利用者のインタビューを掲載したりと、居場所のあたたかさを伝え、町民がより気軽に居場所を訪れることができるようにした。
		⑦	■<u>PFではインプットとアウトプットの双方を行いつつ、PFであげられた提案を担当部署につないで実現させることを検討している</u> 防災等、町民全員が関わり、かつ福祉に限らないテーマを軸に据え、インプットを行いつつ、グループワークを通じて提案をする等のアウトプットも行う。また、出てきた提案は担当部署につないで実現に向けて調整する運営を検討している。

(エ) 自走段階			
⑧	地域協議会の設置		■<u>複数分野に跨ったケース等、個別協議会から零れ落ちるケースの受け皿として位置付け、「誰ひとり取り残されないまち」を実現する</u> 受け付けた相談は総合相談窓口が司令塔となって、担当の個別協議会にてケースごとに協議を行う。一方、複数分野に跨ったケースや適切な個別協議会がないケース等、個別協議会のサポートから零れ落ちるケースは地域協議会につなぐことで、すべてのケースを支援できる体制とする。
		⑨	■<u>参画団体の手間を省き、かつ主体性を尊重するため、新規参画にあたって申込等の手続きを簡略化する</u> PFに参画してほしい団体には、事務局から案内メールを送付し、参画を希望しない団体のみ返事をもらう形式とする。また、新規でPFに参画したい団体は、申し込み手続きでPFに参画することができる。参画団体は連絡先リストの形で把握し、PFの案内等はそのリストの連絡先へ行う。

ブレイクスルー要因	
アクション/ ブレイクスルー要因	■PFをどう立ち上げるか検討するにあたり、まずは既存の会議体を洗い出した 既存の会議体を洗い出すことで、形骸化している自殺防止対策PFを活用した孤独・孤立対策官民連携PF立ち上げへと至った他、既存の会議体を過不足なく孤独・孤立対策に活用しつつ、不足している部分には新規で会議体を設立し、漏れなく支援できる体制を構築した。
	■教育委員会や精神科病院との連携にあたっては、直接依頼をして顔の見える関係性を築くことで、スムーズな調整を実現した メールや電話での依頼ではなく、足を運んで直接依頼や説明をすることで、先方からも趣旨に賛同してもらいやすく、連携もスムーズに進んだ。



コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携PFの重要性～

まちの居場所 はりまある(兵庫県播磨町)

- ・ 福社会館のフリースペースを活用して、月2回、居場所を開いている。「自分のペースを大切に」を合言葉にしており、ボランティアも参加者も無理をせず、自分のペースで来たり過したりすることができる。基本的にはお茶とケーキを楽しみながらゆっくりと交流する場であるが、参加者の提案でキッチン部やボードゲーム部が設けられ、地域食堂を開いたりゲームをしたり等、思い思いに過ごしている。
- ・ 場所代はかからず、お茶代は参加者から徴収しているため、ほとんど費用をかけずに運営している。
- ・ 居場所オープン当初は代表の友人を呼ぶことから始め、来た人がさらに自分の友人を呼ぶことで広がった。

💡 漏れのない支援のためには、小さな居場所をたくさん作ることが大切。そのために、居場所を作りやすい環境が必要である。

- ・ 様々な居場所をたくさん作ることによって、どこかに自分に合う居場所を見つけることができる。たくさんの居場所で細やかな支援のネットを張ることで、漏らすことなく支援することができる。また、スモールスタートができ、かつ同じような居場所がたくさんあれば、支援者も気軽に始めることができ、継続への負担感も少ない。
- ・ 居場所をたくさん作るためには、居場所づくりを行いたい人が気軽に実施できるよう、ノウハウの共有や、お金をあまりかけずに居場所を開けるような環境づくりが大切である。

💡 支援するためには当事者が能動的に動く必要があるため、情報提供が重要である。

- ・ 支援を行うには、まずは居場所に来る、支援を求める等の当事者の能動的なアクションが大切であるため、居場所や支援制度の周知が重要である。また、孤独・孤立が重度化し能動的に動けなくなる前に情報提供することが大切である。

💡 官民の円滑な連携には、顔の見える関係性が重要である。

- ・ 行政職員が実際に居場所へ足を運んでくれたりと、顔の見える関係性があると、支援者としても行政に協力しやすい。また、まちづくりアドバイザーやコーディネーター、有力な支援活動家がPFの運営に係わる等、行政と支援者間のギャップを埋めたり、橋渡しができる人の存在も重要である。



PFではインプットだけでなくアウトプットも行い、一緒に作り上げる感覚があるとよいのではないかと。また、顔の見える関係性をつくることで、官民が円滑に連携することができる。

まちの居場所 はりまある
代表 市川 佳代様

5.自治体等との打合せ記録一覧

No.	日時	打合せ相手団体	出席者 打合せ相手	NRI
1	7/30(火) 15:00-16:45	播磨町 福祉保険部	長谷川様	生駒、橘、小田
		播磨町 福祉保険部 健康福祉課	竹内様、山下様	
		播磨町 福祉保険部 こども課	前川様、西尾様	
		播磨町 福祉保険部 保険課	杉岡様	
		播磨町 総合相談窓口 基幹相談 支援センター	河原様	
		播磨町 まちづくりアドバイザー	佐伯様	
2	9/4(水) 10:00-11:30	播磨町 福祉保険部	長谷川様	橘、小田
		播磨町 福祉保険部 健康福祉課	竹内様、山下様	
		播磨町 福祉保険部 こども課	前川様、西尾様	
		播磨町 福祉保険部 保険課	杉岡様	
		播磨町 総合相談窓口 基幹相談 支援センター	河原様	
		播磨町 まちづくりアドバイザー	佐伯様	
3	10/10(木) 15:30-17:30	播磨町 福祉保険部	長谷川様	生駒、橘、小田
		播磨町 福祉保険部 健康福祉課	竹内様、山下様	
		播磨町 福祉保険部 こども課	前川様、西尾様	
		播磨町 まちづくりアドバイザー	佐伯様	
4	11/18(月) 16:45-17:45	播磨町 福祉保険部	長谷川様	生駒、橘、小田
		播磨町 福祉保険部 健康福祉課	竹内様、山下様、平井様	
		認定 NPO 法人自立生活サポ- トセンター・もやい	大西様	
5	11/19(火) 10:00-11:00	播磨町 福祉保険部	長谷川様	生駒、小田
		播磨町 福祉保険部 健康福祉課	竹内様、山下様、平井様	
		播磨町 福祉保険部 こども課	前川様、西尾様	
		播磨町 福祉保険部 保険課	福島様	
		播磨町 社会福祉協議会	藤田様	
6	12/25(水) 11:00-12:30	播磨町 福祉保険部	長谷川様	橘、小田
		播磨町 福祉保険部 健康福祉課	竹内様、山下様、平井様	
		播磨町 福祉保険部 こども課	前川様、西尾様	
		播磨町 福祉保険部 保険課	杉岡様	
		播磨町 総合相談窓口 基幹相談 支援センター	河原様	
7	1/30(木) 15:00-16:30	播磨町 福祉保険部	長谷川様	橘、小田
		播磨町 福祉保険部 健康福祉課	竹内様、平井様	
		播磨町 福祉保険部 こども課	前川様、西尾様	
		播磨町 福祉保険部 保険課	杉岡様、福島様	
8	2/3(月) 11:00-12:00	播磨町 福祉保険部	長谷川様	橘、小田
		播磨町 福祉保険部 健康福祉課	竹内様、平井様	
		播磨町 福祉保険部 こども課	前川様	
		教育委員会	河合様、川前様	

		NPO 法人 Social Change Agency	横山様	
--	--	--------------------------------	-----	--

自治体による従前からの取組

■ 播磨町自殺防止対策協力連携事業

(取組概要)

すべての命を町が一体となって支えることができるよう、行政のみならず支援団体等が連携して自殺防止対策に取り組む「播磨町自殺防止対策協力連携事業」を令和3年度から実施している。この事業は、「播磨町自殺対策連絡協議会」の提案で始まったものである。警察や消防、医師会、商工会、自治会連合会、教育委員会等、福祉以外の団体も多く参加している。「播磨町自殺対策連絡協議会」が中心となって自殺対策計画の管理や課題の把握等を行い、庁内の自殺防止対策部会やケース検討会議と連携する体制となっている。事業としては、研修会開催や啓発活動等が行われている。

図表 播磨町自殺防止対策協力連携事業のイメージ図

関係機関や団体、地域住民による協働・連携（自殺防止対策協力連携事業）



試行的事業	
① 地域協議会の設置	
概要	播磨町孤独・孤立対策個別支援協議会(地域協議会)を令和6年9月1日付で設置し、孤独・孤立問題の具体的なケースについて議論を行った。
ねらい	子どもや生活困窮者等の個別支援会議からこぼれ落ちるもの等、適切な個別支援会議がないケースも取りこぼすことなく支援をすること。
工夫点	- 町民から相談窓口が分かりやすいよう、一括で「総合相談窓口」が相談を受け付けたいうで各担当者につなぐ体制とした。 - 議論に当たり、協議会メンバー間で各ケースの認識をすり合わせられるよう、アセスメントシートを作成した。 - アセスメントシート作成に当たっては、よく立ち寄る店舗等、その人と地域との関係を可視化できるようにした。
結果	12月27日(金)に第1回地域協議会を開催し、社会福祉協議会や地区担当保健師、相談支援事業所、障害サービス事業所、精神科病院等が一同に会してケースの検討を行った。 - 第1回地域協議会での検討結果を受けて、精神科病院と保健師が連携し、保健師が退院者へ訪問支援を実施した。

適切な個別支援会議がないケースや、複数の個別支援会議に跨っているケース等、個別支援会議のサポートから零れ落ちるケースの受け皿として、地域協議会を設置した。また、各個別支援会議よりさらに孤独・孤立問題に踏み込んで検討を実施する場としても位置付けている。

【播磨町孤独・孤立対策個別支援協議会 開催内容】

◇ 9月1日付 播磨町孤独・孤立対策個別支援協議会 設置

◇ 12月27日(金) 第1回播磨町孤独・孤立対策個別支援協議会開催

出席者:明石土山病院 地域連携室、播磨町社会福祉協議会、播磨町社会福祉協議会(ホームヘルパーステーション)、就労継続支援事業所もりいぶ、相談支援事業所ライズアップ、播磨町 健康福祉課(保健師、基幹相談支援センター、総合相談窓口)

内容:本協議会の趣旨の認識共有、精神科病院退院者の具体的なケースについて検討、今後の支援方針決定

検討にあたっては、アセスメントシートにより、支援対象者がどのように社会と関わっているのかの社会関係図を作成した。

◇ 1月17日(金) 支援対象者と支援者の顔合わせ

出席者:支援対象者、支援者(播磨町社会福祉協議会、相談支援事業所スタートライン、播磨町 健康福祉課(保健師、総合相談窓口))

内容:本人の思いを把握

◇ 2月7日(金) 支援対象者自宅への訪問支援

出席者:支援対象者、支援者(相談支援事業所スタートライン、播磨町 健康福祉課保健師)

内容:困りごと等のヒアリング(今後も経過観察を行う予定)

図表 地域協議会アセスメントシート(抜粋)

●支援対象者・相談者(世帯)の状況(必須)

受付機関名					受付日		年 月 日	
名前	続柄	性別	年齢	職業 学校	同居 有無	医療保険・失業保険・介護認定・障害認定・ 健康状態・就学援助・各種手当受給状況・最終学歴 等		
	本人							
					同・別			
					同・別			
					同・別			
社会関係図(シナグラム)								
例)・行きつけのお店 ・民生委員 など								

●日常生活の状況(必須)

	食事	保清	衣類の着脱	排泄	移動	意思疎通	判断力・記憶	その他
自立								
一部介助								
全介助								
備考 (必要記号など)								

●支援対象者・相談者(世帯)の家計状況(任意)

一ヶ月の収入	項目	金額(円)	備考	一日の過ごし方	時間	項目	内容	
	合計	0						
負債の状況				住環境	居住形態	持ち家・賃貸・その他()		
借入先		返済月額(円)	残額(円)		対象者の生活空間			
					お風呂	なし・あり	トイレ	なし・あり
					空調設備	なし・あり	エレベーター	なし・あり
合計		0			ペット	なし・あり()		
資産等の現状				備考	例)・生い立ち など			
預貯金	円							
固定資産	持ち家・車・その他()							
所持金	円							
保険等	生命保険・損害保険・その他()							

② 住民向け広報	
概要	孤独・孤立問題やそれに対する町の取組、相談窓口について、チラシ及び町 HP にて町民に向けて広報した。
ねらい	- 孤独・孤立とはどのような状態で、誰でもなり得る身近な問題であると町民に知ってもらうこと。 - 孤独・孤立を予防し、対策するために町として取組んでいることや相談窓口が用意されていることを町民に知ってもらうこと。
工夫点	- 確実に町民に届くよう、広報誌に折り込んで全戸配布を行ったほか、広報誌が送付されない町民にも届くよう HP にも掲載した。 - 読み手に分かりやすいことを最優先し、窓口はあえて総合相談窓口のみを掲載した。 - 支援のあたたかさを読み手に伝え、切れ目のない支援を実施することが視覚的に分かりやすいよう、手をつないだ支援者の写真や、手をつないだイラストを掲載した。 - 明るい未来に向けたイメージとなるよう、パステルカラー等の明るく柔らかいデザインとした。 - 不登校や若者のひきこり・自殺を予防したいという思いから、若者向けのデザインにした。
結果	- 町内 12,978 世帯に全戸配布を行った。チラシを見て相談窓口を訪れるケースがある等、支援につながった。 - 福祉会館や中央公民館、図書館等の公共施設でも配布を行ったほか、各種イベントでも配布を行った。

図表 住民向け広報チラシ(左:表面／右:裏面)

播磨町では 孤独・孤立対策の取組を推進していきます

誰ひとり取り残されないまちをめざして

孤独
ひとりぼっちと感じる精神的な状態
さみしいという感情

孤立
社会とのつながりや助けのない
または少ない状態

孤立化・深刻化

●先業・生活困窮
●ひきこり

●親子の健康状態の悪化
●不安による
気持ちの落ち込み
●ネグレクト（育児放棄）

播磨町の孤独・孤立対策

すべての人を優しく包み込み、共に支え合い、人と人との「つながり」が生まれるまちをめざし
○困ったときに気軽に声をあげられる・声をかけられる体制づくり
○孤独・孤立の予防
○わかりやすい相談支援
などに取組みます。

具体的な取組は裏面をご覧ください

播磨町

地域で孤独・孤立対策を進めていくための体制を整えます

孤独・孤立対策のキーワードは「つながり」。

つながりするためのきっかけをどう作っているのか、地域で何を行っているのか、
様々な団体と一緒に考え、取組を進める体制を目指します。

播磨町のつどい場・居場所マップ

QRコードを読み取るとマップがご覧になれます
マップは随時更新していきます

播磨町の中学校で社会保障を学ぶ授業を実施します

人生で困ったことが起きた時に「そういえば、こんな手助けがあったような…」と
思い出してもらいたい。義務教育の最後に、みんなが安定した生活を送ることを保
障する「社会保障制度」について分かりやすく伝えることで、これから生きていく
上での助けになる、そんなきっかけを作りたいと考え実施します。

総合相談窓口
☎079-430-6000
【水曜日～土曜日 午前9時から午後5時】
fukusi03@town.harima.lg.jp
それぞれの困りごとに応じた相談先につなぎます

私たちがあなたのサポートをします。お気軽にご相談ください。

【後援 播磨町・総合相談窓口・社会福祉協議会・地域包括支援センター スタッフ】

図表 主な配布場所と配布数

配布・設置先	配布・設置枚数
全戸配布	12,978
播磨町役場	60
福祉会館	30
社会福祉協議会	30
中央公民館	20
コミュニティセンター(4か所)	80
きっずなホール(交流スペース)	20
図書館	20
イベント・研修会(健康イベント、メンタルヘルス研修会等)	200
孤独・孤立対策シンポジウム	140
庁内会議・研修	270
中学3年生に対する「社会保障を学ぶ授業」	350

③ 精神科病院との連携	
概要	近隣4つの精神科病院と担当保健師等との情報連携体制を構築し、精神科病院退院者を町で受け入れる体制を作った。
ねらい	精神科病院の退院者を町で受け入れる体制を構築することで、退院後に孤独・孤立を抱えることなく、安心して生活を送れるようにすること。
工夫点	精神科病院からの理解を得るために、自殺対策連絡協議会・精神保健福祉推進連絡協議会の場で院長や加古川健康福祉事務所に頭出しをしたうえで、実際に病院を訪問して説明を行った。
結果	12月27日(金)に第1回地域協議会を開催して1件のケースについて議論を行った結果、精神科病院と保健師が連携し、保健師が退院者へ訪問支援を実施した。

播磨町は、誰ひとり取り残されないまちをめざしている。昨年度、現時点で支援の輪から零れ落ちる可能性があるケースは何かを部内で議論した結果、精神科病院退院者があがった。精神科病院退院者への支援は、播磨町の孤独・孤立対策における重要課題の1つである。

【各連携先との接触日程】

- ◇ 8月7日(水) 自殺対策連絡協議会・精神保健福祉推進連絡協議会開催
近隣精神科病院の院長のうち1名及び加古川健康福祉事務所が本協議会の委員であったため、協議会で本連携体制について頭出しを行い、事前に理解いただいた。
- ◇ 10月18日(金) 加古川健康福祉事務所、あかし保健所を訪問
内容:加古川健康福祉事務所は以前から精神科病院退院者の地域移行に取り組んでいるため、今後は必要に応じて播磨町と情報連携し、ともに精神科病院退院者の地域移行に向けた支援体制を整えることについて同意を得た。
- ◇ 11月1日(金)、11月11日(月)、11月15日(金) 近隣4つの精神科病院を訪問
内容:支援が必要なケースについて、播磨町と連携していくことの同意を得る。
- ◇ 12月27日(金) 第1回播磨町孤独・孤立対策個別支援協議会開催
出席者:明石土山病院 地域連携室、播磨町社会福祉協議会、播磨町社会福祉協議会(ホームヘルパーステーション)、就労継続支援事業所もりいぶ、相談支援事業所ライズアップ、播磨町 健康福祉課(保健師、基幹相談支援センター、総合相談窓口)
内容:本協議会の趣旨の認識共有、精神科病院退院者の具体的なケースについて検討、今後の支援方針決定
検討にあたっては、アセスメントシートにより、支援対象者がどのように社会と関わっているのかの社会関係図を作成した。
- ◇ 1月17日(金) 支援対象者と支援者の顔合わせ
出席者:支援対象者、支援者(播磨町社会福祉協議会、相談支援事業所スタートライン、播磨町 健康福祉課(保健師、総合相談窓口))
内容:本人の思いを把握
- ◇ 2月7日(金) 支援対象者自宅への訪問支援
出席者:支援対象者、支援者(相談支援事業所スタートライン、播磨町 健康福祉課)
内容:困りごと等のヒアリング(今後も経過観察を行う予定)

④ PF立ち上げ事前研修(部課長級向け)	
概要	・ 庁内部長級・課長級及び主要な関係機関に対し、孤独・孤立問題の概要及び町の今後の取組について周知し、庁内が一体となって取組む体制を作った。 ・ 事前研修後には、研修講師である大西参与と播磨町長、播磨町福祉保険部、播磨町社会福祉協議会、播磨町で孤独孤立対策に取り組む民間企業とで意見交換会を実施し、今後の取組や連携について確認した。 ・ 後日、本研修のフィードバック会を実施し、大西参与と主担当部署、関心の強い庁内課長補佐級以上の職員とで、PFと各部課との関わり方や具体的な取組について対話した。
ねらい	・ 庁内全課及び関係機関に孤独・孤立対策への当事者意識を持ってもらい、町全体で取組む連携体制を構築すること。 ・ 孤独・孤立問題に対する町の方向性を庁内で共有すること。
工夫点	・ 全庁の職員に当事者意識を持ってもらうために、町長にも出席してもらい、町全体で取組んでいく必要があることを話していただいた。 ・ 出席者からの反響を受けて、当初予定していなかったフィードバック会を開催する等、出席者の意向を反映して柔軟に拡充を行った。
結果	・ 事前研修には町長、副町長を含む総勢 64 名が出席した。 ・ フィードバック会には孤独・孤立対策に強く関心を持った 24 名の課長補佐級以上の職員が出席した。 ・ 受講後アンケートによると、本研修を受け、半数以上の部課長級が、PFを自身の部署で活用できたと感じた。 ・ 本研修に出席した別部署の課長の発案で、庁内職員に対して孤独・孤立対策を呼び掛ける庁内放送が実施された。また、職員研修においても、孤独・孤立対策について職員に広く呼びかけられた。 ・ 本研修出席者の発案で、本研修のフィードバック会や若手職員向け研修(試行的事業⑨)が実現した。 ・ 本研修に出席した別部署の発案で、男女共同参画推進事業の映画上映会に、孤独・孤立対策のPR動画を放映され、啓発ちらしが配布された。

(事前研修・実施概要)

日時:11月18日(月) 17:50~19:00

場所:播磨町役場

内容:講師による孤独・孤立問題に関する講義、主担当部署から今後の町としての孤独・孤立対策の方向性説明

講師:認定 NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長 大西連さん

出席者:64 名(町長、副町長、全庁の部課長級職員、社会福祉協議会、地域包括支援センター、成年後見センター、孤独・孤立に取り組む民間企業等)

PFを立ち上げるにあたり、そもそも孤独・孤立問題とはどのようなものなのか、それに向けてどのような取組が必要なのかを全庁に周知し、町全体で孤独・孤立対策に取り組むことを目的とし、全庁の部課長級職員をメインターゲットとして、孤独・孤立対策に関する研修を実施した。(出席した民間企業である兵庫ヤクルト販売株式会社はヤクルトの販売を通じて町民と接する機会が多く、アウトリーチ型の支援ができるほか、アウトリーチ型支援がひいてはヤクルト販売員の孤独・孤立予防にもつながると考え、播磨町と連携した孤独・孤立支援を検討している。)

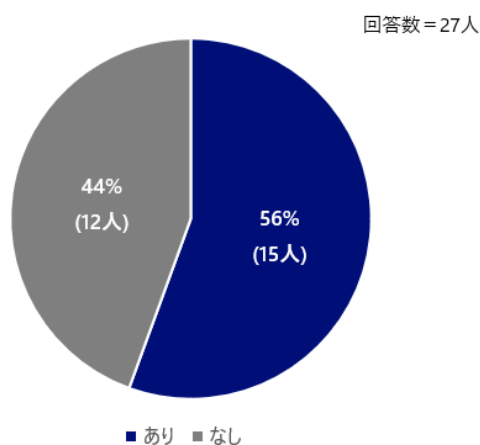
図表 当日の様子



(事前研修・効果検証)

出席者のアンケートでは、係長級以上の職員 27 名から回答を得た。所属部署にてPFを活用できるかについては、約 56%が見込みがあると回答した。具体的な活用方法としては、所属部署の施策や計画に活かすだけでなく、民間企業や自治会、スポーツ団体等の庁外団体への活用も見込めるという回答が多かった。

図表 所属部署にてPFを活用できる見込みの有無



事前研修後には、研修を受けた課長の提案により、庁内に孤独・孤立対策への協力を求める庁内放送が2週間にわたり放送された。また総務課主催の職員研修においても、孤独・孤立対策について職員に広く呼びかけられた。

以下、放送内容。

「播磨町では孤独・孤立対策を推進しています。

国の調査では、20代から50代の働き世代が「孤独を感じることが多い」という結果が出ています。

まずは私達から、「声をあげやすい」「声をかけやすい」温かいつながりのある職場を作っていきましょう。」

(フィードバック会・実施概要)

日時:12月16日(月) 16:00~17:15

場所:播磨町 中央公民館

内容:今後の孤独・孤立対策やPFのあり方についてグループワーク

アドバイザー:認定 NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長 大西連さん

フィードバック会は、事前研修にて孤独・孤立対策に強く関心をもった課長補佐級以上の職員を対象に実施し、PFのあり方や、それぞれの所属部署がPFとどう関わり、どのような孤独・孤立対策ができるかをアドバイザーを交えてグループワーク形式で対話した。

図表 当日の様子



⑤ PF立ち上げ事前研修(若手・中堅職員向け)	
概要	来年度以降の孤独・孤立対策部会を主に担っていく全庁の若手職員に対し、孤独・孤立問題の概要及び町の今後の取組について周知する。
ねらい	・ 庁内の孤独・孤立問題への理解を深め、孤独・孤立対策への連携体制を築くこと。 ・ 町としての孤独・孤立対策の方向性を全庁で共有し、若手職員が孤独・孤立対策部会員として孤独・孤立対策部会を効果的に進めていくこと。
工夫点	・ 福祉分野に限った問題ではなく、全庁として取組む問題であることを周知するため、総務課と担当部署の連名で全庁研修として案内してもらった。 ・ 実際にどのように取組むか検討したり疑問を解消するために、インプットだけでなく、グループワークの時間も設けた。
結果	・ 全庁の若手・中堅職員67人が出席した。 ・ 受講後アンケートによると、本研修を受けた職員の約92%が、孤独・孤立問題とその支援への理解が深まったと回答した。 ・ 孤独・孤立問題を福祉分野の問題として捉えるのではなく、自分ごととして全庁で取組んでいくべき問題であるという理解を促進できた。 ・ 他課の職員から自分の担当課でできそうな取組案を提案してもらったグループワークにより、外からの視点や発想を活かした取組検討が行われた。

(事前研修・実施概要)

日時:第1回 3月4日(火) 14:00~16:00

第2回 3月5日(水) 10:00~12:00

第3回 3月5日(水) 14:00~16:00

場所:播磨町役場

内容:講師による孤独・孤立問題に関する講義、各部署でできそうな孤独・孤立対策について話し合うグループワーク

講師:認定 NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長 大西連さん

出席者:67名(播磨町全庁の若手・中堅職員)

令和7年度立ち上げ予定の播磨町孤独・孤立対策官民連携PFは、播磨町孤独・孤立対策推進委員会、孤独・孤立対策部会がコアメンバーとして牽引していく。この孤独・孤立対策部会は、福祉分野に寄らず、播磨町全庁の若手・中堅職員で構成される。そのため、今後の播磨町の孤独・孤立対策を担っていく全庁の若手・中堅職員に対し、孤独・孤立問題とはどのようなものなのか、それに向けてどのような取組が必要なのか、できるのかを考える研修を実施した。孤独・孤立問題についての講義のあとは、様々な部署の職員で構成されるグループでグループワークを実施した。グループワークでは、グループメンバーの部署でどのような孤独・孤立対策ができそうか、他部署のメンバーから提案を行うことで、外からの視点による新たな発想を活かした孤独・孤立対策の検討を行った。

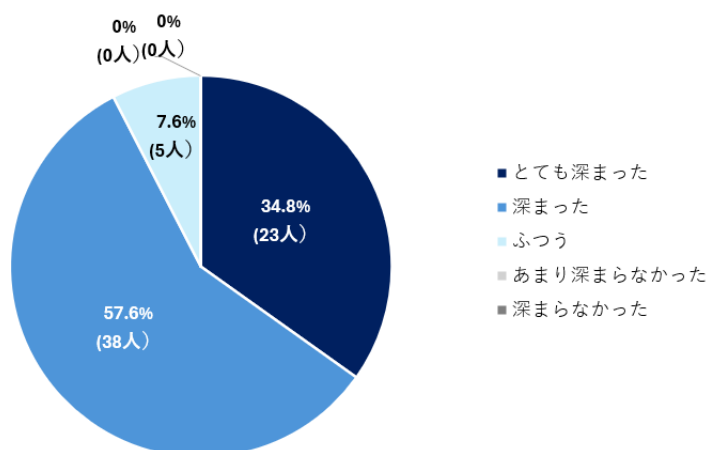
図表 当日の様子



(効果検証)

出席者のアンケートでは、67名から回答を得た。今回の研修により孤独・孤立問題とその支援について理解が深まったかについては、約92%が深まったと回答した。また、研修を受けての感想として「孤独・孤立問題を福祉的な問題として捉えるだけでなく、大きなプロジェクトとして、連携・協働しながら支援、対策を講じていくことが重要であると感じました」「自分に関係ない、他部署のことと思うのではなく、一人の人として行政職員として、当事者意識をもって自分のことととらえることが大事と学びました」の声が上がる等、孤独・孤立問題を福祉分野の問題として捉えるのではなく、自分ごととして全庁で取り組んでいくべき問題であると周知できた。グループワークについても、「自分だけだと思いつかなかった案がたくさん出て面白かったです」といった声が多数あがり、外からの視点や発想を活かした取組検討が行われた。

図表 本研修を受けての孤独・孤立問題・支援への理解



⑥ 中学3年生に対する「社会保障を学ぶ授業」	
概要	町内の中学校2校の中学3年生に対して、孤独・孤立にならないため、さらには孤独・孤立した際に頼るための社会の仕組みについて授業する。
ねらい	- 大人になって実際に孤独・孤立してからではなく、子どものうちに社会の仕組みを学ぶことで、将来的な孤独・孤立を予防すること。 - 万一孤独・孤立した際の援助希求力を高めること。
工夫点	- 教育委員会の理解を得るとともに、内容や運営の打合せに出席してもらう等、連携しながらすすめた。 - 欠席の生徒や多くの住民に授業を聞いてもらうため、授業の様子を町公式YouTubeで配信を行う。
結果	- 播磨町の中学3年生305人が本授業を受けた。 - 授業後アンケートによると、高額療養費制度は86.9%、民生委員児童委員は約92.6%、認知度が向上した。 - 困ったときに助けてくれる社会保障制度があることや、困ったときは一人で抱え込まずに役所等に相談することが大事であることを広く周知できた。 - 授業を受けた生徒が、授業内容を親に伝え、後日親子で総合相談窓口で就労相談で来所した。 - 中学校長から、来年度以降も継続して本授業を実施してほしいという要望を受ける等、学校側にも本授業が好評であり、学校との継続した連携体制構築につながった。

(実施概要)

日時・場所:3月7日(金)

9:45~10:35:播磨中学校

11:45~12:35:播磨南中学校

内容:様々なトラブルが起きたときに活用できる社会保障制度や相談窓口を伝える授業

基調講演講師:NPO 法人 Social Change Agency 代表理事 横山北斗さん

対象者:播磨町にある2つの中学校の中学3年生

様々な社会保障制度や相談窓口があっても、知っていなければ活用できないことも多い。また、孤独・孤立を予防するためには、実際に困ってからではなく、事前に社会保障制度や相談窓口があることを知っていることが大切である。そこで、義務教育を終えてこれから社会に出ていく中学3年生へ、どのような社会保障制度があるのかや、様々な相談窓口やサポートしてくれる人が居ることを紹介する授業を行った。

病気になったときや、子育てで困ったとき、生活費に困ったときなど、様々なピンチをケースごとに具体的に紹介し、それぞれのケースで活用できる社会保障制度を紹介した。また、困ったときには行政の総合相談窓口や民生委員・児童委員、社会福祉協議会、医療ソーシャルワーカーなど、相談できる人や場所があることを紹介するとともに、実際に相談を受ける保健師や民生委員・児童委員も登壇し、ひとりで抱え込まずに誰かに相談してほしいことを訴えた。

図表 当日の様子

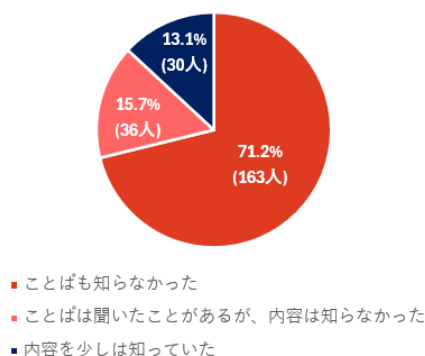


(効果検証)

出席した生徒へのアンケートでは、229名から回答を得た。認知度調査では、「高額療養費制度」は約86.9%、「民生委員児童委員」は約92.6%の生徒が、本日の授業を受けるまでことばや内容を知らなかったと回答しており、社会保障制度や支援者、相談窓口について大きく認知度を向上することができた。また、「自分が大変な状況にある時に、しっかりと助けてくれる制度があるのはすごいなと思ったし、自分がもし大変な状況に陥ってしまったときに自分にあった制度は使いたいなと思いました」や「役場に行って話を聞いたりカウンセラーの人にどんな社会保障があるのか、どんなことをしてくれるのかを一人で溜め込まずに人に聞いたりすることが大切だと思いました」等の感想が多くあり、社会保障制度を知ることによって将来的な孤独・孤立を予防したり、困ったときに助けを求める力を高めることにつながった。

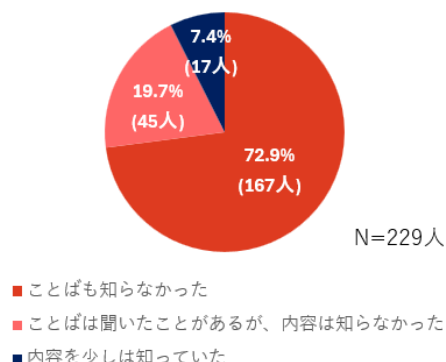
図表 授業前の「高額療養費制度」の認知度

Q1.本日の授業を受ける前、あなたは「高額療養費制度」をどの程度知っていましたか。 N=229人



図表 授業前の「民生委員児童委員」の認知度

Q5.本日の授業を受ける前、あなたは「民生委員児童委員」をどの程度知っていましたか。 N=229人



図表 授業の感想(一部抜粋)

自分が大変な状況にある時に、しっかりと助けてくれる制度があるのはすごいなと思ったし、自分がもし大変な状況に陥ってしまったときに自分にあった制度は使いたいなと思いました
知識がないと損したり困るのは自分なのでしっかり知識をつけて、困ったときは相談していこうと思いました
知らないより、知っているということがすごく大切だなと思いました。これからもし自分に何かが起こったとしても自分は一人じゃなく、必ず誰かが助けてくれるということを忘れずにいたいと思いました
社会保障のことを知っておくことで、もしものことがあったときに少しでも自分の負担を軽くできる可能性が高まることを知った
ピンチになったときは一人で悩まず、役場や社会福祉協議会の総合相談窓口などに相談しようと思いました
役場に行って話を聞いたりカウンセラーの人にどんな社会保障があるのか、どんなことをしてくれるのかを一人で溜め込まずに人に聞いたりすることが大切だと思いました
もし困っている友達や知り合いがいたら一緒に社会保障のことを調べて自分の知識を増やしていくと共にたくさんの人を助けていきたいです
自分がおとなになったとき仕事がなくなってしまうときなどに役場に相談に行きたいし、身近に困っている人がいたら「こんなところがあるよ」と教えてあげたいです
今日の講演がなければ知り得なかった言葉がたくさんあり、とても学びになりました。こういった機会を学生のうちから知ることによって、人生の道も大きく変わってくるのかなと思います
今回の授業を受ける機会がないと知らなかったから、とてもありがたいなと思いました

⑦ 支援者向けシンポジウムの開催	
概要	- 孤独・孤立対策官民連携PFの前身である自殺防止対策PF参画団体及び今後孤独・孤立対策官民連携PFに参画してもらいたい団体等に対してシンポジウムを開催した。 - 孤独・孤立問題とその支援に関する基調講演と、播磨町長や播磨町ふるさとPR大使、民生委員児童委員、播磨町で孤独・孤立対策に取り組む民間企業や支援団体によるパネルディスカッションを行った。 - 来場できなかった支援者や住民にも孤独・孤立対策とその支援について周知啓発をするため、町公式 YouTube で配信を行った。
ねらい	- 既存の自殺防止対策PF参画団体及び孤独・孤立の支援者が孤独・孤立支援について改めて学ぶ機会を作り、より効果的な支援を実現すること。 - より多くの支援団体がPFに参画すること。
工夫点	- 福祉に偏らずに孤独・孤立問題を議論できるよう、播磨町長やふるさとPR大使にも登壇いただいた。 - 幅広い視点から対談できるよう、登壇者の年齢やジェンダーに偏りがないようにした。 - 来場者の多くがPF参画団体であるため、PFへのニーズを調査した。 - 長すぎず短すぎない時間設定となるように意識し、登壇者にも時間設定を事前に周知することで議論が発散しすぎないようにした。 - 来場者からの提案を受けて、交流会を開催する等、柔軟に拡充を行った。
結果	- 総勢 123 名が来場した。 - アンケートによると、来場者の 91%が孤独・孤立問題とその支援への理解が深まったと回答した。 - アンケートによると、来場者の 69%がPFへの参画に関心を示した。 - アンケートから、子どもの居場所をはじめとした居場所づくりや防災等のテーマをPFで取り扱ってほしいというニーズが明らかになり、今後のPF立ち上げ計画に反映していく。 - 今回のシンポジウム及び交流会を受けて、支援者同士でつながりができたという声があがった。

(実施概要)

日時:1月18日(土) 13:30~16:00

場所:播磨町中央公民館 大ホール

内容:孤独・孤立問題やそれに対する支援に関する基調講演及びパネルディスカッション、ふるさとPR大使による播磨音頭の演奏、登壇者と支援者との交流会

基調講演講師:認定 NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長 大西連さん

パネルディスカッション登壇者:認定 NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長 大西連さん、兵庫ヤクルト販売株式会社代表取締役社長 阿部恭大さん、播磨町民生委員・児童委員協議会副会長 衣笠誠一郎さん、まちの居場所はりまある代表 市川佳代さん、播磨町「ふるさとPR大使」岡部祐希さん、播磨町長 佐伯謙作さん

図表 案内ちらし



図表 立て看板



図表 シンポジウムの様子



町内の支援者に対して案内ちらしを配布することにより出席を呼びかけたところ、合計 123 名の支援者に出席いただいた。パネルディスカッションの登壇者は、民間企業(兵庫ヤクルト販売株式会社)やふるさとPR大使等、福祉分野以外の方も呼び出したほか、20～60 代の各年代から登壇し、ジェンダーバランスも考慮する等、出来る限り偏りがなく幅広い意見をうかがえる場となるように工夫した。ふるさとPR大使による地元民謡の演奏により、場内の一体感を感じられる工夫も行った。シンポジウム後は登壇者との交流会を実施し、支援団体と登壇者や支援者同士がゆるく対話できる場を設けた。

図表 ふるさとPR大使による民謡演奏



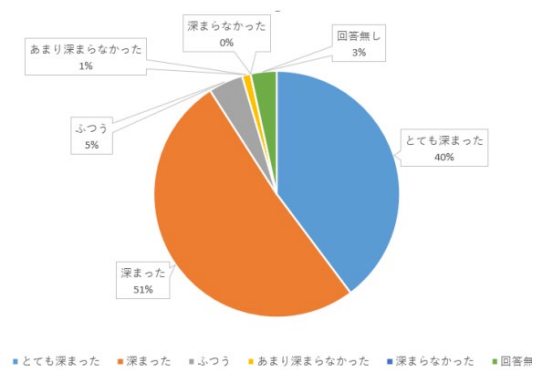
図表 交流会の様子



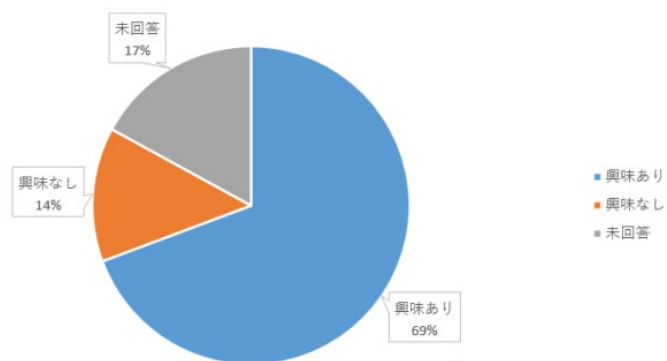
(効果検証)

来場者のアンケートには 85 名が回答した。回答者のうち 91%が孤独・孤立問題とその支援についての理解が深まったと回答した。また、回答者のうち 69%が孤独・孤立対策官民連携PFへの参画に興味があると回答した。PFで取り扱ってほしいテーマとしては、子どもの居場所をはじめ、居場所づくりのニーズが高かったほか、防災対策のニーズも高かった。

図表 孤独・孤立問題と支援への理解度



図表 孤独・孤立対策官民連携PFへの参画意欲



図表 マップ②(一部抜粋)

05 ふれあいカフェ

居場所からみなさんへ

木の香りのするログハウス・どんな所かな? どれのおうちもさなりと選んで選んでいる方も多々あります。本場は、9 時からお茶までどなたでも来ていただいてもいい場所ですので、どうぞドアを開けてお越し下さい。

居場所からの想い

こんな感じになったらいいな
 日頃は仕事を断りおしゃべりするメンバーですが、四季折々にイベント(行事)おひな祭、クリスマス、たこひしーパーティー、やまも会場開放してさらに仲間の輪を広げていきたいです。



コーヒー 100 円/
 どなたでも来ていただいて良い集いの場です。

居場所のコンセプトは?

立ち上げの理由は?

エピソードや出来事は?

06 はりまみんなのおうち

居場所からみなさんへ

所定、週 1 回で開催していますが、もし居場所を場外して生活に困っている方や経済的に困ってしまっている方という方にとって、『より数人の温かい場』を創りたいと考えています。
 また、『運営のお手伝いをしてほしい』という方もおられましたら、ぜひご連絡をお願いします。

居場所からの想い

こんな感じになったらいいな
 今までの方も含めて、みなさんが『つながる場』になっただけいいなと思います。また、案内にはさまざまな事情から人とのつながりが弱くなっている方もおられるので、その方々によって人々や輪が『つながる場』になればいいなと思います。



つながりが弱くなっている方も/
 みなさんが『つながる場』に!

居場所のコンセプトは?

立ち上げの理由は?

エピソードや出来事は?

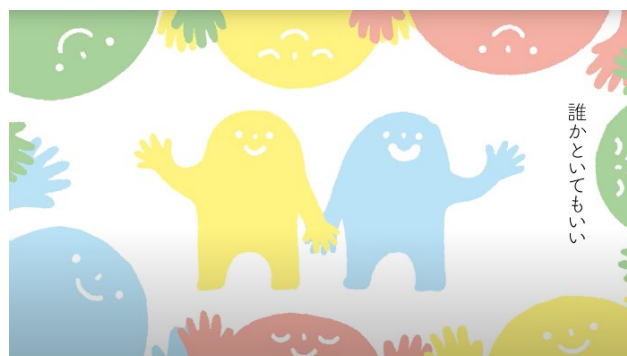
図表 マップの配布場所と配布枚数

配布・設置先	配布・設置枚数
全戸配布	12,990
播磨町役場	60
福祉会館	30
社会福祉協議会	30
中央公民館	20
コミュニティセンター(4か所)	80
きつずなホール(交流スペース)	20
図書館	20
各居場所	500
庁内会議・研修	300
ケアマネージャー等支援者	500

図表 動画のイメージ(長尺・一部切り抜き)



図表 動画のイメージ(短尺・一部切り抜き)



⑨ 支援体制の可視化	
概要	既存の支援体制(相談・会議体)のあり方を整理、課題を抽出し、孤独・孤立対策官民連携PFの体制を検討した。
ねらい	- 既存の支援体制を過不足なく孤独・孤立対策に巻き込み、活用すること。 - 既存の支援体制では支援しきれなかった部分に新規の支援体制を立ち上げることで、漏れなく支援できる体制を構築すること。
工夫点	- PFのイメージ図は同心円状とし、コアメンバーである孤独・孤立対策推進委員会が中心となるようにした。また、より町民に近い場所で直接支援を行う団体がより上の配置となるようにした。 - 町民の各属性と、個別支援会議が対応していることが分かるように記載した。 - 個別支援会議の隙間から零れ落ちるケースを受け止める体制として、個別支援協議会(地域協議会)を位置づけた。
結果	- 既存の支援体制として5つの会議体を孤独・孤立対策として組み込んだ。 - 既存の支援体制から零れ落ちるケースを受け止める会議体として、地域協議会を立ち上げた。

【支援体制可視化にあたっての意見】

◇ 9月4日のお打ち合わせでの意見

- ・三角形または同心円状により、町民に近ければ近いほど支援の裾野が広がっていくことを示す。
- ・町民から遠い方に支援会議、近い方に市民団体を置き、町民のより近くで支援を行う団体が町民の近くとなるイメージ図を描く。

◇ 10月10日のお打ち合わせでの意見

- ・PFは同心円状のイメージ図を採用し、コア部分にPFの中心メンバーである推進委員会を置く。
- ・PFの内部は、町民をより直接的に支援する団体や居場所づくり・地域づくりを行う予防的な団体を上へ位置付ける。
- ・各種個別支援会議から零れ落ちるケースをすべて受け止める会議体として地域協議会が設置されていることが伝わるイメージ図を描く。
- ・各種協議会は、熱心に孤独・孤立問題を検討しており、かつ協議会メンバーがPFメンバーを兼ねることも多いことから、PFの周辺に位置づける。

図表 可視化した支援体制

